

第2章 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足

2-1 健康科学部

達成目標

入学志願者を確保する（2011年度新規追加）。

目 標

行動計画内容（a）：入学志願者の確保に向けた方略を検討する。

行動計画内容（b）：健康科学部ホームページを更新する。

行動計画内容（c）：オープンキャンパスを実施する。

行動計画内容（d）：高校訪問・出前授業に参加する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

【看護学科】

2012年度の目標値は、「一般入試A（35名）」10倍以上、「センター入試（5名）」7倍の確保、「公募制推薦（10名）」2.8倍の確保、「指定校推薦枠」3校を目標とする。

オープンキャンパスや進学説明会において入試方法の特徴を説明した。2012年度入試には間に合わなかったが、編入学定員の削減（30名→20名）と学部生の増員（70名→75名）が認められた。志願実績のなかった指定校を見直し、新規校3校と入れ替えが認められた。

以上は2013年度から実施する。学部生の増員により「一般入試（A）」の志願者をいかに増加させるか、他校の入試内容を情報収集する。

【社会福祉学科】

「一般入試（A+B）」は100名、「センター入試」は120名の志願者を確保する。

「学科課題型A0」「編入試」「公募制推薦」は募集人員の確保を目標とする。ただし「公募制推薦」は「指定校推薦」を加えた数とする。

オープンキャンパスにおいて入試方法の特徴を説明した。2012年度入試において指定校推薦対象校を大幅に見直したため、今年度はその継続的效果を見定めるとともに、新規の指定校推薦対象校の検討を行った。また、センター試験利用入試の志願者を確保するため、2013年度入試より後期試験を導入した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

年度当初および年度末に、カリキュラム、教員紹介、就職動向、オープンキャンパス情報等の入れ替えを行った（年度末については今後の予定）。また、2011年度の改善方策として挙げた紙媒体パンフレットの廃止、ホームページの充実を図るため、夏休みを中心に両学科とも取材と宣材の整理を行った。さらに定期更新時等に掲載する学内ニュースの提供を行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

今年度は2011年度より1回増やし6回実施した。伊勢原校舎におけるオープンキャン

パス参加人数総計は、看護学科 654 人で昨年比 93.2%、社会福祉学科 155 人で昨年比 90.1% となっている。看護学科では、総計は減少したが 8 月上旬の来場者は昨年を上回った。また、社会福祉学科では、総計でやはり減少しているが、6 月 7 月では昨年を上回った。

また、神奈川県との共同プログラムを盛り込むことにより、県内の公立高校への広報活動が強化できた。

行動計画内容（d）具体的取り組み

付属高校については、全学の方針に従って 10 か所（看護 5 か所、社会福祉 5 か所）を訪問し、学部の説明を実施した。また、県内の高校からの出前授業の要請に対応し、社会福祉 1 か所を訪問した他、全学的な高大連携事業において、社会福祉 1 講座の授業を実施した。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞【看護学科】B、【社会福祉学科】A

【看護学科】

2013 年度結果：「一般入試 A：364 名（10.4 倍）」、「センター入試：219 名（43.8 倍）」、「公募制推薦：48 名、指定校推薦枠：5 名、（推薦入学試験倍率 5.3 倍）」、「編入学 12 名（0.6 倍）」であった。

「一般入試 A」の倍率は目標達成したが志願者数は減少した。「センター入試」「公募制推薦」の倍率は目標達成したとともに、新規の「指定校推薦枠」より志願があった。編入学の定員を削減したにもかかわらず、「一般編入 10 名・学园内社会人推薦 1 名」と入学定員に到達しなかった。「編入学」の志願者数の減少は継続している。

【社会福祉学科】

2013 年度結果：「一般入試 A：107 名」、「一般入試 B：21 名」計 128 名（2012 年度は 139 名）、「センター入試前期：109 名」、「センター入試後期：17 名」計 126 名（同 125 名）で、目標水準をクリアした。その他の入試については、「学科課題型 A0」「編入試」「公募制推薦」は、募集人員 20 名（5 + 5 + 10）に対して、合格者 18 名（8 + 3 + 3 + 指定校 4）であり、目標に対して 2 名の不足であった。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

教育計画部事務室との連携により、定期更新の他にホームページのリニューアルが実現した。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

総数では昨年を下回ったが、計画通りに実施でき、目標値である年間 700 名以上の参加を得ることができた。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

付属高校への教員派遣を行ない、両学科の教育内容について生徒・保護者に説明し、高校の担当教員との意見交換を行った。また、高大連携事業において生徒からの希望により授業を実施した。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（b）

広報媒体が学科案内とホームページに集約され効率的効果的な広報が実現しつつある。

行動計画内容（c）

教育計画部事務室との連携強化によりプログラムや学生スタッフに対するマネジメントが向上し、当日の実施がスムーズになった。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）

両学科とも一般編入学試験の受験者数が減少していることから、定員の見直しをはかる。

行動計画内容（c）

参加人数の増加した時期と減少した時期を分析し、来年度の実施に反映させる

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（b）

ホームページのアクセス数等を加味し、今後も定期的な更新を実施していく。

行動計画内容（c）

担当者間の連携、プログラムやスタッフのマネジメントが向上しているのでこの体制を維持していく。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）

【看護学科】

「一般入試A」については、県内および関東圏内での看護系大学の新設が継続しているなかで厳しい現状がある。他の看護系大学の入試内容を情報収集するとともに「入試科目」の見直しにつき、入試センターと協議する。

【社会福祉学科】

「公募制」については厳しい現状があるため、補強策として「指定校」の見直しを図る。

行動計画内容（c）

受験生のオープンキャンパスへの参加時期が早まっていること、また高校2年生や1年生の参加が増加していることから、プログラムやスタッフの対応を工夫する。

2-2 産業工学研究科

達成目標（1）

充足率を高める。

目 標

行動計画内容（a）：充足率 1.0 を目指す。

行動計画内容（b）：大学院進学者を増加させるための施策を策定し実行する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

基盤となる学部である産業工学部との連携により充足率の向上を目指す。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

基盤となる学部である産業工学部教授会において大学院への進学を促すよう依頼する。

点検・評価

＜行動計画内容（a） 実現度＞ C

定員 48 名に対して学生数 7 名で充足率は、14.6%であり、数値目標を大きく下回ったので、実現度は「C」と自己評価する。

＜行動計画内容（b） 実現度＞ B

大学院への進学を促すよう学部教授会、研究科教授会で依頼したが、大学院への進学を基盤となる学部である産業工学部の学生数が減少しており、また、就職率が向上したため、大学院への進学を希望する学生が減少しているため、入学者は減少したので、実現度は「B」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

定員の充足率を向上させる必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸張方法＞

特になし。

＜改善方法＞

各セメスター開始時に実施している学部学生の学部長講話で、学生に大学院進学について話すなど、入学者を増加させるための施策を検討していきたい。

達成目標（2）

社会人受け入れに対応するための教育課程上の特別な措置を検討し導入する。

目 標

昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など、社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討を行なう。また、可能であれば試行を行なう。

現状説明

基盤となる学部である産業工学部が 2013 年度に募集停止となるため、社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討は行わなかった。

点検・評価

<行動計画内容実現度> C

社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討を行っていないので、実現度は「C」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸張方法>

特になし。

<改善方法>

改組時にすぐに対応できるよう、大学院の改組などの情報を収集したい。

2－3 医学研究科

達成目標（１）

毎年人文系２名を含む１０名の入学志願者を確保する。

目 標

行動計画内容（a）：他学部生対象の講義に積極的に出向く。

行動計画内容（b）：人文系を含む多様な学生を受け入れるため、入試内容に幅を持たせる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

他学部から要請のあった他学部カリキュラム必修・選択科目への講義出向を医学部内各領域で継続した（28科目）。その実施にあたり、医学研究科の講義の調整を積極的に行い、医学研究科教員の他学部講義への出向を促進した。これらは医学研究科教育委員会内のカリキュラム作業部会が行った。この結果、人文系２名を含む入学志願者（入学者総数５名）があった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会において、面接、記述試験における入試内容の検討を続け、医学専門領域に偏らず、論理性・倫理性・志望理由などを吟味できる要素に重きを置くようにした。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

他学部学生対象の授業を長年継続し、他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは2012年度も増加している。この点から目標はほぼ達成「A」されていると考える。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2011年度、2012年度共に、入学した学生の質は高く、また2012年度2年生の就職先を見ても、様々な役割を担う専門家、職業人の養成の観点から、目標はほぼ達成「A」されていると考えられる。

<成果と認められる事項>

他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは増加しており、医学及びその境界領域における多様な人材を確保するための目標に即した入学試験問題の作成が可能であった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

文系、医学系以外の理系大学や企業に大学院パンフレットの送付やホームページの紹介をする。課程修了者の就職状況をホームページに掲載する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

毎年 25～30 名の入学志願者を確保する。

目 標

学部学生・初期研修医への広報の機会を広げる。

現状説明

2012 年度の先端医科学博士課程の4 学年全体の学生数は、78 名である。2011 年度入学者 19 名、2012 年度入学者 13 名と、達成目標を 25 名とすると充足率は各々76%、52%となる。大学院教育委員会内の入試・審査・予算作業部会、及び広報作業部会が中心となり、初期研修医及び学部学生に対する大学院医学研究科の説明会を、医学部と合同で 2012 年度 9 月に開催した。また、2009 年度から開始した大学院先端医科学専攻博士課程と臨床助手を共に継続するハイブリッド型の普及、説明活動を続けた。この結果、先端医科学専攻の 85%の学生がこのハイブリッド型の大学院生として 2010 年度、2011 年度、2012 年度に入学した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

行動目標の達成に関しては、広報の機会は多くなく、目標の達成はやや不十分「B」といえる。

<成果と認められる事項>

2009 年度から開始したハイブリッド型先端医科学専攻に対する他学からの問い合わせは増加しており、また入学する学生の大多数がこのハイブリッド型であることから、ハイブリッド型導入は大きな成果であると認められる。

<改善すべき事項>

先端医科学入学者数は本学医学部卒業生の本学研修医への就職者数に影響されるため、減少傾向の本学研修医応募者数を増やす必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

医学研究科のホームページ内の大学院募集要項で、有給であることなどを含めてハイブリッドコースの詳細な説明をさらに充実させて、学部学生・研修医に周知を徹底する。

<改善方策>

医学部カリキュラムの中に大学院活動を説明する時間枠を設ける。

卒後研修を他施設で行っている卒業生に研修医 1 年次修了時に個別の連絡を行う。

2-4 国際戦略本部

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する（2009年度中）。この原因分析に基づき、②以下の施策を実行する。

目 標

行動計画内容（a）：本学の留学生入学試験制度の分析。

行動計画内容（b）：国の受け入れ政策の分析。

行動計画内容（c）：本学の海外入学試験体制の分析。

行動計画内容（d）：その他。

現状説明

達成目標によれば、2009年度中に「志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。」とある。当時、国際戦略本部は、国際教育課が各種の留学生入学試験の試験場本部機能を担当していたが、入学広報・留学生入学試験自体は入試センターが担当していた。故に、留学生関係の動向も、基本的には、2009年度の自己点検・評価報告書に反映され、学長に報告されたと理解している。従って、この目標自体は2009年度の時点で終了していると考えたい。

また行動計画内容（d）については「その他」と言う計測不可能な目標なので、これは取り止めたい。

2012年度にこのような結論に至ったことは、自己点検のシステムを深く理解していなかったことがその理由であり、深く反省したい。

しかしながら、2011年度から国際教育課に留学生入試係（英文名：OASIS: Office of Admission Services for International Students）が置かれ、2011-2012年度と、独自の視点から「外国人留学生市場」に対して最新の情報に基づく分析を行った。2012年度については、その成果を報告したい。また、その結果に基づいた施策を2013年度のミッション・シェアリング・シートに掲げたいと考える。

行動計画内容（a）、（c） 具体的取り組み

国際教育課留学生入試係において、他大学と主だった日本語学校の入学試験要項を取り寄せ以下の観点から分析と東海大学の留学生入学試験と比較検討をおこなった。

1. 留学生に提出させる書類について
2. 現地入学試験の可能性について
3. インターネット出願について

行動計画内容（b） 具体的取り組み

日本国政府の留学政策については、国際連携課が中心となり、国際協力機構（JICA）、日本国際協力センター（JICE）、アジア科学教育経済発展機構（ASIS SEED）等と交流を持ち、日本国政府が展開している人材育成支援の情報を収集した。

点検・評価

＜行動計画内容（a）、（c）の実現度＞C

未だ不十分であるが、他大学・日本語学校の入学試験要項の分析を行い、データとしての蓄積が出来た点を評価したい。

＜行動計画内容（b）の実現度＞B

政府機関並びに各国政府から情報を収集し、プログラム参加に漕ぎ着けた点を評価したい。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）、（c）

①華人民共和国統一試験高考の取り扱いについては、調査した10大学の中で明確に「高考」の提出に触れているのは、亜細亜大学、慶応大学の2校であった。

②立命館アジア太平洋大学（APU）、流通科学大学、城西国際大学、大阪産業大学、桜美林大学、神戸国際大学等で行われている。特にAPUは大半の留学生を現地入学試験で集めており圧巻であった。

③明治大学、上智大学で一部大学院入試において導入されている。また別科については明海大学で実施予定である。

以上のデータの蓄積で得た知見を基に、2014年度の留学生入学試験要項の提出書類について改善を図る予定である。また、とりわけAPUのウェブサイトや、留学生出願の流れには教えられることが多々あり、現地入学試験・ウェブ出願開発もターゲットとしたい。

また、行動計画目標とは直接関係ないが、入試係で日本学生支援機構統計等を分析した結果以下の知見が得られた。

日本の留学生市場と東海大学の留学生招致の構造的問題点：

1）東海大学の学部・学科構成と日本国における外国人留学生市場とのアンマッチ：

東海大学の定員は文系が4割、理工系は6割である。一方で日本に在留する外国人留学生の専攻分野は、凡そ7割が文系であり、理工系は2割に過ぎない。留学生の6割を占める中華人民共和国出身者だけに限ると、文系の割合はもっと高くなる。本学の学部留学生の専攻分野別割合は、理工系が多い（合計345名 文系150名 理工系195名）。即ち、東海大学の留学生を増加させるには文系の各学部学科でより積極的に留学生を取るか、又は少ない理工系志望者を効率的に取るスキームの創生が必要である。

2）別科日本語研修課程志願者数の減少理由：

2003年度の338名をピークに別科日本語研修課程志願者の減少傾向が止まらない。各大学の別科の状況を調査したところ、「予備教育課程」としての別科は、全体的に志願者が減少している。日本語学校に市場を奪われてきた事が主な要因であり、とりわけ2010年度から日本語学校でも「留学」のビザが取れるようになったことは、「大学の別科」の優位性を失う大きな転換点となった。

行動計画内容（b）

留学生招致のための国費奨学金等の減少は続いているが、ODA 予算等を利用した人材育成支援は継続されている。東海大学が継続的に或いは新規に参画できるように交渉を進め、これらのプログラムからの留学生を獲得できることとなった。

・アフガニスタン共和国への「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」

- ・カンボジア政府への「JDS（Japanese grant aid for human resource Developments Scholarship program）」
- ・SEED NET（アセアン工学系高等教育ネットワーク）
- ・MJIIT（マレーシア日本国際工科院）

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）、（c）

入試係設置2年目。道半ばの感がある。留学生入学試験についても、他大学の事例も含めて情報の蓄積やノウハウの蓄積が足りない。

行動計画内容（b）

JDS等は大学院正規課程への受入なので、既存の入学試験制度との整合が難しい。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）、（c）

国際教育課入試係は、東海大学の歴史の中で、始めて誕生した「留学生の入学試験」「留学生の入学広報」に専心する組織である。データとノウハウを積み上げ、理想的な留学生入学制度を開発したい。

行動計画内容（b）

JICAを始めとした国際援助組織との強いネットワークは東海大学の強味である。コンタクトを継続しネットワークをメンテナンスしたい。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）、（c）

地道にデータとノウハウを蓄積していきたい。

行動計画内容（b）

JDS用に入試センターと協議し、「国際方式」という入学試験形式を作った。出来るだけ事前に情報を収集し、関係部署と協調し、留学生をスムーズに受入れる状況を作りたい。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

目 標

留学生に対する日本語教育だけではなく、日本人に対する国際教育を実施する組織を立ち上げる。また、学部レベルで英語による講義を行うようにする。

現状説明

2011 年度までは中期目標の達成目標を拡大解釈して行動計画を設定した。2012 年度行動計画も 2011 年度までの考え方で設定し取り組んだが、国際戦略本部は事務系の組織であること、教務系の組織でないこと等の理由により、当該達成目標は不整合であり、取り組むことが難しい、との結論に至った。

2012 年度にこのような結論に至ったことは、自己点検のシステムを深く理解していなかったことがその理由であり、反省したい。

2012 年度の行動計画は上記の理由により、年度途中で取りやめた。

しかし、「東海大学の国際教育の進展」については、精力的に取り組んでいるため、これらのことは 2013 年度 MS シートに新たに盛り込みたい。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

現状説明で記載したとおり、年度途中で目標を取りやめた。

<成果と認められる事項>

なし。

<改善すべき事項>

達成目標と国際戦略本部の業務とが不整合だった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

なし。

<改善方策>

新たに独自目標として、達成目標「学生の国際的感覚を養うために海外派遣留学生プログラムの拡充をはかる」、行動目標「派遣留学プログラム数の増加と派遣学生数の増加を図る」を 2013 年度 MS シートに追加する。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目 標

行動計画内容（a）：日本語学校にプロモーションを行う。

行動計画内容（b）：有力な日本語学校の囲い込みを図る。

行動計画内容（c）：政府系奨学生の獲得を進める。

現状説明

行動計画内容（a）、（b） 具体的取り組み

1）日本語学校への働きかけの強化

過去の入試データを基に、有望な日本語学校を抽出した上で、個別訪問を行った。同時に将来的な提携についても可能性を検討した。

2）留学生教育を行っている教育機関（日章学園高校等）へのリクルートを実施

高校で留学生受入のコースを持っている学校を訪問し、説明を行った。

3）ソウルオフィスによる大韓民国日本語学院へのリクルートを実施

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2011年度の3.11による東海大学一般留学生入学試験の受験生の落ち込みに対して、国際連携課が中心となり、各国政府系の奨学生並びに日本国政府開発援助系奨学生の獲得に努力した。具体的には各国政府機関や、日本国国際協力機構（JICA）への積極的な働きかけを行った。

なお、上記（a）（b）（c）の行動計画は、「留学生入学試験の志願者を増やす」と纏められるので、2013年度の行動計画には、そのように改め、数値目標を設定したい。また、数値目標を設定する際に、2011年度の東日本大震災後の志願者の減少を反映したい。

点検・評価

<行動計画内容（a）、（b）の実現度> C

東日本大震災の影響があるものの、当初予定の180名から大幅に下回った。

<行動計画内容（c）の実現度> A

各機関と厄介な交渉を行い、2012年度中に合計で49名（研究生・日本語教育特別講座生も含む）を入学させた点、マレーシア政府 MJHEP、日本国政府 SEED NET、MJIIT に参画し、将来の留学生受け入れに一定の目途をつけた点を評価したい。

a）各国政府系奨学生：

・サウジアラビア王国政府アブドラ奨学金

2013年4月に東海大学の学部15名

・カザフスタン政府ボラシヤク奨学金プログラム

2013年4月に東海大学大学院に1名を受け入れ

b）外国政府の日本向け留学生派遣プログラム

・サウジアラビア王国職業訓練公社進学プログラム（KASPTT）

2012年度秋学期に9名が入学。別科での教育修了後、学部的一般編入学試験を受験予定。

- ・マレーシア政府（マレーシア日本高等教育プログラム）MJHEP

2014年4月にパイロットバッチ学生を東海大学学部へ受入

- c) 日本国政府開発援助系奨学生

- ・アフガニスタン共和国への「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」

2012年度に東海大学の研究生に4名を受入。東海大学大学院修士課程に正規生1名が入学した。

- ・カンボジア政府への「JDS（Japanese grant aid for human resource Developments Scholarship program）」

2012年度秋学期に東海大学工学研究科に4名が入学。

- ・ベトナム原子力人材育成プロジェクト

東海大学と国際原子力開発（JINED）との契約に基づきベトナムに建設中の日本製原子力発電所の技術者を養成するプログラム。2012年度には第1期生として15名が来日。

その他日本国政府・JICA 関連では SEED NET（アセアン工学系高等教育ネットワーク）、MJIIT（マレーシア日本国際工科院）に対して引き続き積極的関与を継続し、将来的な留学生獲得を目指している。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）、（b）

一般入学試験一期の志願者は39名、一般入学試験二期の志願者は71名。110名の志願者は確保した。この志願者数は2007年度（2008年度入学試験）の水準である。なお、日章学園からは7名、大韓民国からは17名の志願者があった。

また、有力な日本語学校である千駄ヶ谷日本語学校とは将来の提携について、具体的な話し合いを持ち、継続的に協議していくこととなった。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）、（b）

訪問した日本語学校と志願者の学校が必ずしも一致しないという状況がある。重点化すべき日本語学校がまだまだ抽出出来ていない。

行動計画内容（c）

学部を受入れたサウジアラビア王国留学生等の学力不足が問題となっている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）、（b）

引き続き、日本語学校等への働きかけを進める他、指定校的な「囲い込み」も合わせて実施していきたい。

行動計画内容（c）

国際戦略本部が培ってきた国際的ネットワークを利用し、引き続き多くの奨学生が東海大学に入学するように各国政府機関やJICA等に働きかけたい。

<改善方策>

行動計画内容（a）、（b）

現在、留学生係が中心となり本学に学生を送り込んでいる日本語学校のデータ化に取り

組んでいる。

行動計画内容（c）

問題のある学生は日本語能力が不足しているケース多々あるので、別科日本語研修課程に要請し、問題学生用の特別なプログラムを作成して貰い、日本語教育を実施してもらった。また、各国大使館に働きかけ、問題のある学生の援助に協力して貰っている。

行動計画内容（a）、（b）、（c）

上記（a）、（b）、（c）の行動計画を整理し「留学生入学試験の志願者を増やす」と纏め、2013年度の行動計画に設定する。また、2011年度の東日本大震災後の志願者の減少を反映した数値目標とする。

達成目標（４）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

目 標

行動計画内容（ａ）：留学生入学試験制度の抜本的改革を図る。

行動計画内容（ｂ）：留学生入学試験から受け入れまでをワンストップサービスで行える組織を立ち上げる。

行動計画内容（ｃ）：協定・契約による留学生の受け入れ体制を構築する。

現状説明**行動計画内容（ａ） 具体的取り組み**

他大学 10 校並びに有力な日本語学校 5 校の入学試験要項を取り寄せ分析を行った。また、日本学生支援機構、私立大学連盟等の統計資料をもとに、日本国における留学生市場の分析をおこなった。

行動計画内容（ｂ） 具体的取り組み

この目標については、2011 年度に国際教育課に入試係が設置されたことにより、2011 年度に達成されたと考える。2012 年度にこのような結論に至ったことは、自己点検のシステムを深く理解していなかったことがその理由であり、反省したい。

行動計画内容（ｃ） 具体的取り組み

従来の協定留学による交換留学のスタイルではなく、委託を受けて契約を結び日本語教育等を提供する受入の方法を確立することを目的とし、国際連携課を中心に検討を進めた。その結果として、「ベトナム原子力人材育成プロジェクト」のスキームを開発した。

上記行動計画は（ｂ）は完成した目標であり、また（ａ）と（ｃ）はあまりに性質が違うものを一緒にしている。以上の観点からこの行動目標は 2012 年度で終了したい。2013 年度には（ａ）と（ｃ）を独立した目標として扱うこととしたい。

点検・評価**<行動計画内容（ａ）の実現度> C**

様々な工夫は実行したが、2012 年度の入学試験要項を全面的には見直せなかった。

<行動計画内容（ｂ）の実現度> C

現状説明で記載したとおり、年度途中で目標を取りやめた。深く反省したい。

<行動計画内容（ｃ）の実現度> A

難しい交渉をまとめ、プログラムを実施できたことは評価に値する。

<成果と認められる事項>**行動計画内容（ａ）**

分析の内容は「行動計画①本学の留学生入学試験制度の分析」に詳述した。目標に定めた「抜本的改革」には至らなかった。しかしながら、留学生からの提出書類等について一定の知見を得たので、2014 年度入学試験要項は 2013 年度入学試験要項よりは良いものが出来たと考えている。

行動計画内容（c）

ベトナム原子力人材育成プロジェクトは東海大学と国際原子力開発（JINED）との契約に基づきベトナムに建設中の日本製原子力発電所の技術者を養成するプログラムを開発し、実施出来た。このプログラムは「日本語教育－専門教育－インターンシップ」を組み合わせたもので、他にあまり類例のないプログラムである。国際教育センターと工学部原子力工学科が授業を提供する。第一期生として15名が参加している。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）

「抜本的改革」は志向したいと考えるが、設置2年目の入試係では力量不足である。

行動計画内容（b）

2011年度に修了した目標であった。

行動計画内容（c）

「ベトナム原子力人材育成プロジェクト」は、スポンサーによる莫大な予算を背景とした事業である。汎用的なものではない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）

留学生入試については、入試係が中心となりステップバイステップで工夫を積み重ねて結果的に良い入学試験を作り上げる。

行動計画内容（c）

世界に広がる東海大学のネットワークを利用し、食欲にプログラムを目指したい。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）

前項と同じ。少しずつでも着実に前進していきたい。

行動計画内容（c）

日本語教育と中心とした汎用性の高い短期プログラムを開発する。

行動計画内容（a）、（b）、（c）

（b）は終了し、（b）は「留学生入学試験制度の抜本的改革を図る」として独立した目標としたい。また、（c）は、「より多くの外国人学生に東海大学を知ってもらおう」という基本目標を掲げ、達成目標の表現を訂正し、独自目標として「交換協定によらない短期滞在の外国人学生を受入るスキームを作成する」として実施したい。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

目 標

留学生の海外広報から受け入れまでをワンストップサービスで行える組織を立ち上げる。

現状説明

この目標については、2011 年度に国際教育課に入試係が設置されたことにより、2011 年度に達成されたと考える。2012 年度にこのような結論に至ったことは、自己点検のシステムを深く理解していなかったことがその理由であり、反省したい。

但し、留学生に対する広報活動は、入試係において進められており、これについては 2013 年度のミッションシェアリングシートに盛り込みたい。

なお、2012 年度については、2011 年度に対して以下の施策を行った。

- ・留学生教育を行っている教育機関（日章学園高校等）へのリクルートを実施
- ・大韓民国日本語学院に対するダイレクトメール等の広報活動を実施
- ・ネット広告の実施

日章学園からは 7 名、大韓民国の日本語学院からは 17 名の志願者があった。ネット広告をとおして 11 件の資料請求があった。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

既に完了した目標であった。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

既に完了した目標であった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

2013 年度のミッション・シェアリング・シートに「国内外の日本語教育機関を中心して積極的な広報活動を行う」として、目標設定を行う。

2-5 入試センター

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。

目 標

志願者動向を分析し、その原因も含めて報告書を作成する。報告書を基に学長に本学の置かれている状況を説明する。

現状説明

個々の入試制度における志願者数及び手続者数の動向については、逐次入試事務課ホームページにて学内に提示した。学部長会議を始め、大学院運営委員会、判定委員会等において各学部長に周知し、さらに入試企画専門委員会においても報告を行い、学内での一層の周知に努めた。

	A0・推薦系入試	学力選抜系入試	留学生入試
2012 年度志願者数	2, 5 1 3 名	3 9, 7 1 3 名	4 8 名
2013 年度志願者数	2, 5 5 3 名	4 3, 9 7 5 名	1 1 0 名

2013 年度入試の出願状況については、学部入試全体で 4,262 名の増加（対前年比 110.7%）、法科大学院を含む大学院入試全体で 88 名の減少（対前年比 86.6%）であった。

学部入試実施状況については、アドミSSIONズ・オフィス入試（学科課題型）では 40 名の増加（対前年比 103.4%）となったが、公募制推薦入試については、72 名の減少（対前年度比 90.7%）、指定校推薦入試については、25 名の増加（対前年比 107.1%）とほぼ昨年並みの志願者が確保できた。この現象については、推薦入試制度を利用する受験生が、不合格となることもある公募制推薦を避け、確実に合格の得られる指定校推薦入試に移行していることが一因である。

留学生入試については、全体で 62 名の増加となっているが、これは東日本大震災からの復旧が見込まれたこと、原発事故の報道が沈静化してきたことによる。しかしながら、未だ日本国内での留学生数は大きく増加しておらず、このため、本学への志願者数も一昨年の数字までは回復していない。

学力選抜系入試については、理系学部統一入試、一般入試 A 方式、一般入試 B 方式で実施した受験料割引制度が受験生に浸透してきたこともあり、理系学部統一入試では 3 名の増加に留まったものの、一般入試 A 方式では 2,566 名の増加（対前年比 117.0%）、一般入試 B 方式では 956 名の増加（対前年比 126.2%）となった。また、センター試験利用入試では前期入試で 848 名の増加（対前年比 105.0%）と昨年並みの確保が出来たが、後期入試では 269 名の減少となっている。後期日程の減少については、受験生が以前の様な高望みをしなくなり、合格が確実な大学への出願に切り替えたことで、3 月までに合格を得て

いない受験生が以前より少なくなったことが要因である。

大学院入試全体については、専門職大学院と大学院の2系統があり、この内、専門職大学院については、法科大学院のみとなっている。法科大学院の第一期入試では前年度と同じ15名の志願者を確保できたが、第二期入試では、9名の減少（対前年比52.6%）となった。法科大学院を取り巻く環境は年を追うごとに厳しくなっており、本学における司法試験での合格者が他校に比べ低水準にあることが、受験生への魅力に欠ける要因と言える。

大学院入試については、春学期入学と秋学期入学の2つの入学時期に合わせ、入学試験を実施した。春学期入試については、前年度と同様、第一期入試と第二期入試の2つの受験機会を設定している。志願者数については、春学期第一期入試では13名の減少（対前年度比96.1%）となり、さらに第2期入試では67名の減少（対前年比73.6%）となった。また、秋学期入試については、1名の増加（対前年度比102.9%）となり、昨年度と同程度の志願者数を確保できている。春学期入試においては推薦入試での志願者減には歯止めがかかったものの、一般入試での志願者数は89名の減少（対前年比91.7%）となっており、学外への周知を今後拡充していく必要があることがわかった。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

大学院入試での多少の志願者数減はあるものの、学部入試では、A0・推薦系入試、学力選抜系入試、留学生入試ともに合計値では前年度を超えており、特に学力選抜系入試においては、4万人の大台に乗せることができた。このため、目標はほぼ達成されているものと判断し、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

受験料割引制度を導入して2年目で、受験生に知れ渡ったと判断できる。これにより従来、東海大学を受験していなかった層の受験生にアピールすることが出来た。

<改善すべき事項>

受験生の経済状況は、なお厳しい状況にあるため、入学金の減額や学費の減額の検討など金銭的な支援策を積極的に打ち出す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学力選抜系入試の受験生数が増加することによって、僅かずつではあるが、合格最低点を引き上げたことにより、合格者を厳選することができた。今後、合格最低点と合格者数を見ながら、受験生における大学評価の1つである偏差値の向上を目指す。

<改善方策>

引き続き、大手予備校等の受験業界からの情報入手及び私立大学入試連絡協議会等の場を活用することで、大学間の連絡を密に行い、各大学の動向を的確に把握することに努める。また、入試システムが本稼動し、情報の蓄積が始まった。今後このデータを活かし、オープンキャンパスや各種説明会に活用していく。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

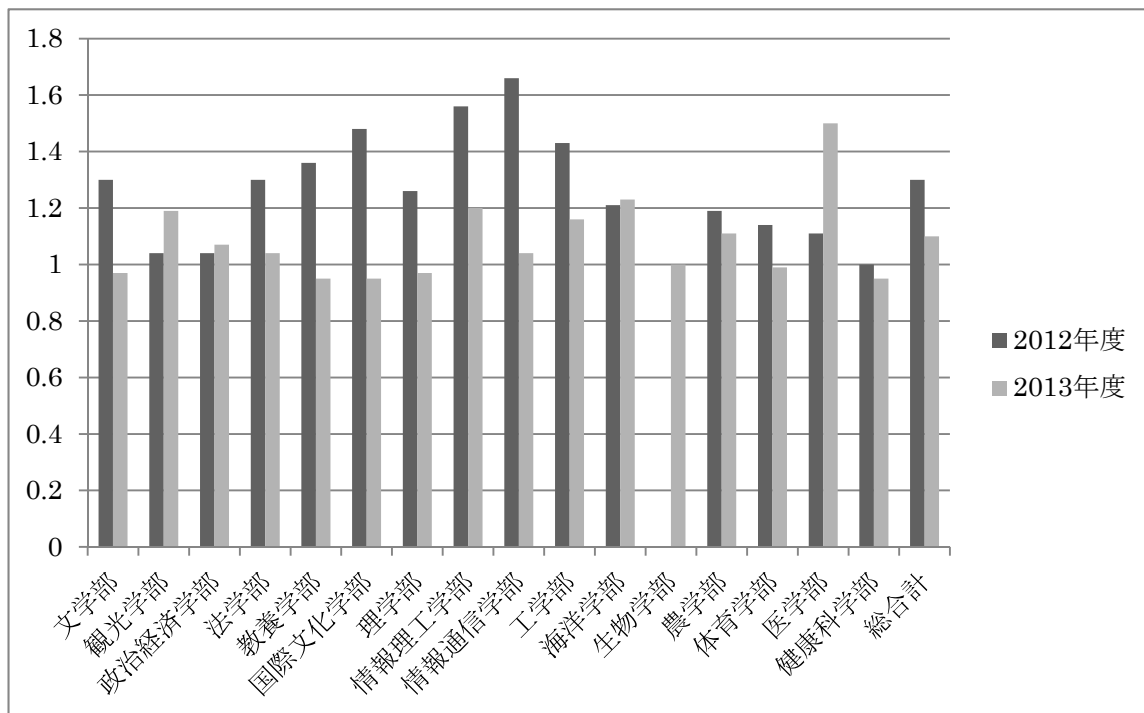
目 標

行動計画内容（a）：各学部の入試ごとの志願者動向、入学者数をチェックし、各学部の定員充足状況を把握する。

行動計画内容（b）：上の分析結果を踏まえ、学部学科の定員について改組関連委員会等に提案する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

志願者数については、観光学部、政治経済学部、法学部、情報理工学部、情報通信学部、工学部、海洋学部、農学部、医学部で増加している。中でも医学部は対前年比 150.3%、海洋学部は対前年比 122.8%と大きく志願者数を増やしている。各学部の志願者数対前年比率は下記のグラフのとおりである。なお、新設となる経営学部、基盤工学部は前年度データが無いため記載していない。また、生物学部については改組により、前々年度との比較が出来ないため、2012年度のみ記載していない。



入学者数については、2013年度入試における定員充足率は、2013年3月25日現在で7,025名となっており、充足率は104.1%となっている。まだ全ての入学手続が完了していないため、低い水準に留まっているが、A0入試・推薦入試までの入学手続者数は前年度と比較して、212名の増加となっており、入学定員の62.2%を確保できている。

学部毎のA0入試・推薦入試までの手続者数では、文学部、観光学部、法学部、教養学

部、情報理工学部、情報通信学部、工学部で前年度を上回る入学手続者数の確保が出来ている。

前年度までの各学部の入学手続状況、入学辞退状況を考慮すると、今後さらに1,600名程度の入学手続者数が見込まれる。これにより、入学定員の充足は十分出来ると考えている。

行動計画内容（b）具体的取り組み

改組を行った学部学科や今年度以降改組を予定している学科については、各入試制度終了時にその都度状況を学内関連部署に提示している。

2013年度に改組を行う経営学部、基盤工学部については、判定委員会の席を通じその都度2013年度入試結果を、経営学部長、基盤工学部長を始め学内関連部署に情報の提供を行った。

今後改組予定の学部学科については、受験生が競合する他大学の状況や本学の類似分野の状況を基に教員構成など情報を集約し、情報提供を行っている。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

前年度と比較して志願者数の伸び率は低くなったものの、さらに多くの受験生を確保することができ、学力選抜系入試では15年ぶりに40,000人に回復することができた。また、入学手続者数は、前年度一部の学科において定員超過率1.3倍を超えていたが、2013年度入試については、入学手続者数予測の上限値を定員の1.1倍未満とし、定員の適正化に努めている。前年度の反省から手続予測を十分に行い、現時点（2013年3月12日現在）学部によって過不足はあるものの定員を充足できると考えられるため、目標はほぼ達成されていると考える。よって、実現度は、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

改組に係わる各学科の定員充足状況について、前年度よりも早い時期に学内関連部署へ情報提供を行うことができており、目標はほぼ達成されていると考えられるため、実現度は、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2012年度入試に引き続き2013年度入試においても、志願者数の増加を果たすことができ、入学手続者数も大学全体として定員充足率1.0以上を維持できると考えられる。

<改善すべき事項>

志願者数については、2013年度入試の勢いをさらに向上させるように、更なる施策を講じていく。また、入学手続者数については、私立大学等経常費補助金の交付に関連して定員充足率を1.2倍に規制されるなど、厳しい状況に変化は無い。今後は分割入学手続者の分割理由を取り纏め、更なる手続率予測精度の向上を目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続き、大学全体での定員充足率1.0以上を維持するよう努力する。また、各学部毎についても、定員充足率1.0以上を目標とするが、定員を充足できていない一部の学科については、定員充足率1.0以上とするために更に情報を精査し、各入試での入学手続者数増を目指す。

＜改善方策＞

幅広い広報活動に加え、受験業界の動向、情報収集により、入学手続率の向上を目指す。
また、2012年度入試より本格稼動した新入試システムを活用した情報分析の結果を踏まえ、
情報の精度向上を図る。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目 標

行動計画内容（a）: 入試アドバイザー制度の強化により、付属高校を含めた高校訪問を強化し、指定校推薦入試志願者を恒常的に350名確保する。

行動計画内容（b）: オープンキャンパスの運営方法の改善や企画内容の充実をはかると共に、告知方法も検討し来校者の増加をはかる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

入試アドバイザーについては、入学広報課の職員のみならず、他部署にも協力を仰ぐが、アドバイザーの選出は入学広報課にて厳密に審査し、アドバイザーとして適切な職員を選出した。

各入学アドバイザーにおいては、年間の企画の中で、特に高校内ガイダンスについて積極的に参加し、本学の多学部・学科、教育システム及び支援システムなど、特色ある内容のなかでも他大学に対し優位性があるものを中心に説明した。

また、高校教員対象の入試説明会を実施し、本学の理解が深まるよう説明を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

オープンキャンパスについては、前年度の早い時期から日程、回数、内容等を精査し、企画の立案を行った。実施年度においては、参加誘導を図るため、DMの発送、訪問高校向けポスター・チラシなどを作成し高校訪問で告知した。また、進学相談会などで告知活動を行った。

実施内容については、受験生が大学を十分に理解できる企画を中心に、参加者の満足度を高めるよう工夫をした。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

指定校制入試においては2012年度は354名だった志願者が、2013年度では379名となり目標を達成した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2011年度オープンキャンパス動員数は保護者を含み湘南キャンパスが17,804人、他キャンパスが6,399人で計24,203人に対し2012年度は湘南キャンパスが16,993人、他キャンパスが6,548人で計23,541人となり目標の前年度比5%増加を達成することはできなかった。但し、2011年度が対前年度比32%増であったことを鑑みると、ほぼ前年度並みの集客を得たことは目標を達成したのと同等であると言える。

<成果と認められる事項>

（a）5月を中心として実施している入試説明会により、指定校制度の内容を参加高校に的確に告知することができた。

（b）女子向けの企画を実施することによって、女子高校生の参加比率が高まった。

<改善すべき事項>

（a）入試説明会に参加していない高校への告知が、訪問による説明のみとなっている。

（b）来校者数増加のための方策はとっていたが、本学がターゲットとする高校の参加者を増やす方策について、具体的方策が取れなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

（a）指定校選定作業においては個別の高校情報の集約が徹底しており成果がでている。戦略性をもった選定を一層進めていく。

（b）来場者数については、満足いく数値になっている。今後は来場者の質（高校ランク）を高めるよう企画内容を検証していく。

<改善方策>

（a）入試説明会不参加の高校に対し、高校訪問、文書郵送などの方法により、すみやかに告知できるようにする。

（b）ターゲット高校の来場者を増やすため、オープンキャンパス開催告知のDMなど、発送対象者等のセグメントを徹底する。

達成目標（４）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

目 標

入試毎のアドミッション・ポリシーを策定し、各入試の性格付けを徹底するとともに、各入試結果の分析を次年度に反映させる。

現状説明

医学部において、神奈川県地域医療再生計画に呼応した「神奈川県地域枠」入試を新たに立ち上げることとした。これは、神奈川県内の医療機関において一定期間以上産科、小児科、麻酔科、外科、内科、救急科に従事する医師の育成を目的としている。

これを基に、入試制度の出願資格において、地域医療に従事する明確な意志を有し、卒業後神奈川県の指定する地域医療機関への従事を希望するものを選抜する旨を明記し、新たな受験生層の確保を目指す。

試験は二段階選抜となっており、第一次選考は大学入試センター試験を利用した選抜を行い、第二次選考においては、面接試験と小論文の評価による選抜を行う。第一次選考においては137名もの志願者を確保することが出来た。また第二次選考では、101名の第一次選考合格者に対し、89名が受験した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

「神奈川県地域枠」入試においては、初年度でもありPR活動も十分では無い状況にあったにも関わらず、100名以上の志願者を確保することが出来、また医学部においては大学入試センター試験利用入試は行っていなかったため、新たな受験者層の掘り起こしが出来た。よって、実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

大学入試センター試験の利用により、一般入試A方式の試験日に受験出来なかった受験生や医学部入試に大学入試センター試験の成績を活用したい受験生層の確保が出来た。

<改善すべき事項>

まだ広報活動には充実性を欠いており、全国の受験生に浸透しておらず、関東圏からの受験生が多くを占めている。今後医師を目指す多くの受験生に広報活動を行うべく、受験生向け媒体の活用など様々な施策を講じていく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

大学入試センター試験において、得点率が70%以上取っている優秀な受験生が、数多く出願してきている。今後は、このレベルを維持しつつ、関東圏に留まらない広報活動を展開していく。

<改善方策>

医学部を受験する層は、高校在学時から医学部のみを目指しており、特化した受験対策の予備校が多い。今後は、偏差値の高い高校だけでなく、これらの医進系予備校について

も広報活動を強化していく。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

目 標

入試広報を徹底すべく、より有効な媒体誌を選定し、かつ、掲載時期や掲載内容を検証し、資料請求者数の増加をはかる。

現状説明

入試広報については、訴求力の高いオープンキャンパスや入試対策講座などを実施しており、進学相談会や高校内ガイダンスにより、受験生と対面で大学の紹介を行った。

その他、受験雑誌、新聞、WEBなどのあらゆる媒体を活用した広報を展開した。

パンフレットや入試要項などの資料については、本学のホームページをはじめ、受験雑誌などの各種媒体からの請求が可能であるように配慮していることと、請求の誘導につながるようなわかりやすい記載を徹底した。

2013年度入試においては、2012年度入試から拡大した受験料の割引制度などが功を奏し、志願者数は目標としていた33,000名を大幅に上回る46,000名以上を確保できた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

資料請求数については、例年大幅に伸びており目標を達成している。また、様々な媒体等を通して請求できるようになっているため、広範囲の地区からの請求者の要求に応えることができている。

<成果と認められる事項>

本学はガイドブックの完成が早く、志願者の要求に早く応えることが出来ている。

<改善すべき事項>

広報予算の削減に伴い、各媒体への広告掲出については中止もしくは広告面の縮小を余儀なくされており、媒体の選定及び掲載内容の検討には、より緻密な精査が必要となっている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

資料については発送代行業者による発送がほとんどであるため、資料請求者データの引渡しなど入学広報課での速やかな処理が重要となる。今後も業者との連携を図り、志願者への資料発送を徹底する。

また、限られた予算のなかでより効果ある媒体の選定と広告掲出により、資料請求者数の維持または増加を図ることが出来る。

<改善方策>

各媒体の告知効果が、資料請求者数増加の直接要因になっているため、その選定の精度を高めることと、記載内容については、志願者の必要としている情報及び本学が他大学より優位性を持っている分野や教育プログラムなどを確実に告知できるような原稿を作成する。